

令和3年度

業務案内



島原道路(出平有明BP)の出平(仮)IC付近



公益財団法人 長崎県建設技術研究センター

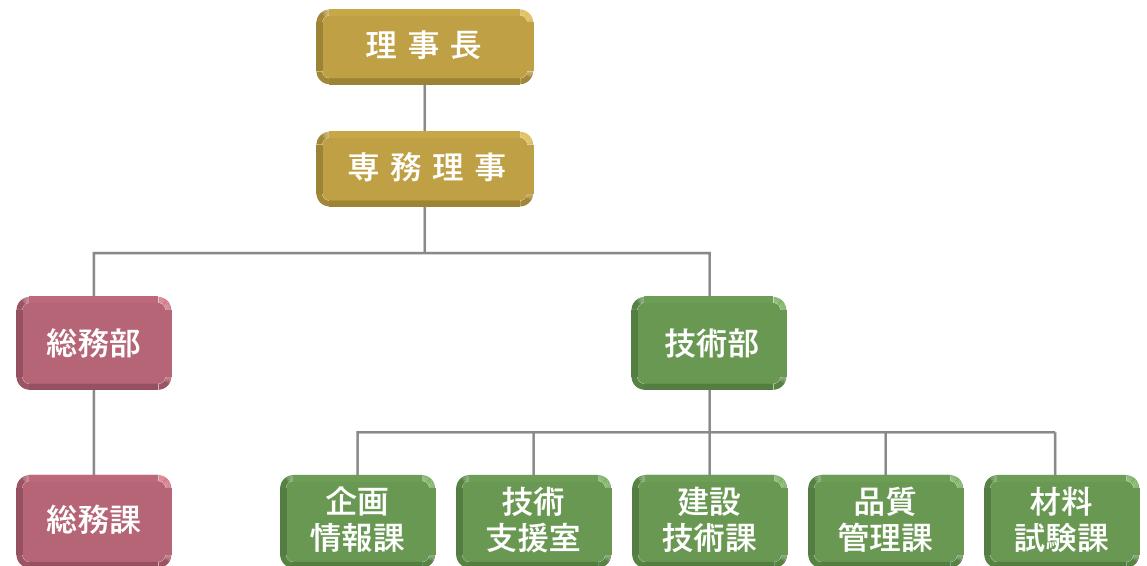
Nagasaki civil Engineering Research Center

愛称はナーカ(NERC)です

沿革

1994年(平成6年) 財団法人長崎建設技術研究センター設立
1996年(平成8年) 現施設に移転、名称を財団法人長崎県建設技術研究センターに変更
2001年(平成13年) 民間・行政の建設技術者育成のため一般研修を開始
2003年(平成15年) ISO9001認証取得
2004年(平成16年) ながさき建設技術フェアを開始(2019年完了)
2007年(平成19年) 橋梁点検等の公共施設点検支援を開始
2013年(平成25年) 公益財団法人へ移行
2016年(平成28年) ISO/IEC17025認定取得(材料試験課)
2017年(平成29年) 当センター所有の橋梁点検車を使用した橋梁点検を開始
2019年(令和元年) 長崎県職業認定訓練 土木施工管理基礎研修を開始

令和3年度 組織体制



資格保有者

30資格(延べ) 164人					
資格種別	人数	資格種別	人数	資格種別	人数
技術士	2	1級建設機械施工管理技士	1	測量士補	10
技術士補	1	2級建設機械施工管理技士	3	1級舗装施工管理技術者	4
1級土木施工管理技士	44	1級建築施工管理技士	4	土木鋼構造診断士補	1
2級土木施工管理技士	6	2級建築施工管理技士	2	地すべり防止工事士	2
公共工事品質確保技術者(I)	2	1級管工事施工管理技士	4	コンクリート技士	9
公共工事品質確保技術者(II)	21	2級管工事施工管理技士	4	労働安全コンサルタント	1
コンクリート診断士	2	1級造園施工管理技士	8	職業訓練指導員	3
道守	8	2級造園施工管理技士	3	情報セキュリティマネジメント	2
特定道守	6	1級電気工事施工管理技士	1	CALS/ECインストラクター	2
道守補	1	測量士	6	基本情報技術者	1

※公共工事品質確保技術者(I)・(II)は、行政技術者や民間技術者として豊富な経験を持ち、公共工事の設計・積算、監督、技術提案審査等において発注者を支援することができます。また、公共工事品質確保技術者(I)の資格保有者は、総合評価落札方式の導入支援や審査における外部委員として活躍できるだけの知識・能力を有していると認定された技術者です。

公益性

公的機関としてのサポート

信頼性

公平・公正な立場厳正な情報管理

良質なサービス

ISO9001及びISO17025取得

当センターは、良質な社会資本の整備と維持管理への支援を通じて、公共の福祉の向上に寄与するため、公益性の確保や技術の習得に努め、顧客の信頼と満足を得る品質を追求します。

当センターの主要業務 [7事業 18業務]

社会資本整備支援事業

監督補助業務
積算技術業務
パッケージ支援業務
コンストラクションマネジメント業務

建設産業支援事業

安全・安心パトロール業務

社会資本維持管理支援事業

長崎県橋梁点検/防災点検支援事業
市町橋梁点検一括発注業務
工事図書・完成図書登録保管業務
委託業務電子成果品登録保管業務
システム管理業務

研修事業

土木部職員等専門研修業務
一般研修業務
土木施工管理基礎研修業務

試験調査事業

建設工事用材料等試験業務
リサイクル製品等工場調査業務

研究開発事業

市町インフラシステム共同利用の研究
一般研修eラーニング活用普及の研究

災害応援協力業務

災害応援協力業務

社会资本整備支援事業

Social capital maintenance support project

発注者支援

積算技術

- ◎現地確認のうえ、現場に即した積算を提案
- ◎トンネルや橋梁など専門性の高い工事も多数の実績
- ◎災害時の査定や実施等にも対応(令和2年度 査定:3件 実施:5件)

令和2年度(実績) 県工事53件/市工事8件



土砂災害警戒区域等設定確認

- ◎基礎調査者の設定結果と長崎県基礎調査マニュアルとの整合確認



監督補助

- ◎設計図書と施工状況等との照合
- ◎道路改工事から大規模なトンネル工事、新設橋梁工事等の品質検査を監督職員に代わって行う

令和2年度(実績) 県工事 175件/市町工事 9件



公共施設資料登録保管

工事図書・完成図書登録保管

- ◎完成時の図面や写真等を電子データとして適切に整理、保管

委託業務電子成果品登録保管

- ◎業務委託の成果品を適切に整理、保管

システムの効果

- 資料の確実な保管
 - 保管スペースが不要
 - キーワード検索により必要なデータを容易に入手可能
- ※公共施設資料の保管は、対象を市町に広げています。

建設産業支援事業

Construction industry support project



安心・安全 パトロール

- ◎経験豊富な技術支援幹が建設企業のパトロール等に同行し、安全管理や施工管理、その他疑問について助言

社会资本維持管理支援事業

Social capital maintenance support project

橋梁点検、防災点検支援

- ◎県が1年毎に行う重点維持管理橋梁点検、5年毎に行う橋梁点検、防災点検の支援



システム管理業務

- ◎工事図書・完成図書の登録、保管
- ◎委託業務電子成果品の登録、保管
- ◎橋梁維持管理システムの運営
(令和2年度(実績)全市町(21市町))

行政機関における各種業務システムの開発・運用コスト削減のため、橋梁維持管理システムをはじめとした市町共同利用システムの運営を行っています。



市町橋梁点検一括発注



- ◎各市町の橋梁点検を一括してコンサルタントに発注
- ◎コンサルタントが行った診断結果の確認
- ◎過去5年間で延べ2800橋の実績

効果

- 統一性のある診断結果
- 事務負担の軽減

令和2年度(実績) 12市町 480橋



有資格職員による健全度評価委員会

建設技術者の担い手育成・技術力向上

Training of construction engineers and improvement of technical capabilities

研修事業

土木部職員等専門研修(行政職員対象)

◎地方公共団体職員の職務執行のために必要な研修



グループワーク演習

市町職員専門研修(市町職員対象)

◎市町職員の職務執行のために必要な研修



土木初級研修

一般研修(民間および行政建設技術者対象)

◎現場で活用できる研修、技術力向上 ◎土木CPDS、建築CPD、建設コンサルCPD、補償コンサルCPD認定対象



品質管理研修



ドローン技能認定研修

土木施工管理基礎研修(民間対象)

◎土木施工管理に関する基本的な技術・技能を習得するための研修 ◎建設業への定着を目指して、実践的な研修を行っている



測量研修



設計図の構成研修

試験調査事業

Test survey business

建設材料の試験、調査

建設工事用材料等試験 (平成6年11月長崎県より公的試験機関に認定)



ISO17025認定機関

◎正確な試験結果の提供
◎JNLA登録試験事業者
(登録番号160376JP)
◎登録に係る試験証明書には、法律で定められた標章が付されています。

リサイクル製品等工場調査 (平成20年5月長崎県より調査を行う機関として指定)

県に申請されたリサイクル製品・工法について、その製造工程等を書類や現地にて調査し、また、製品は、定められた品質が確保されているかを確認します。

研究開発事業

R&D business

インフラデータ・ プラットホーム (共同利用)の研究

各種業務システムの共同利用化に必要な基盤となる「共同利用プラットフォーム」を研究し、構築を目指しています。利用者は必要な業務システムのみを契約して利用でき、システムを新規に構築する費用や、システムを維持管理する手間が省けます。また、システム間の情報を横断的に検索・閲覧することにより、蓄積された情報の利活用の幅が広がります。

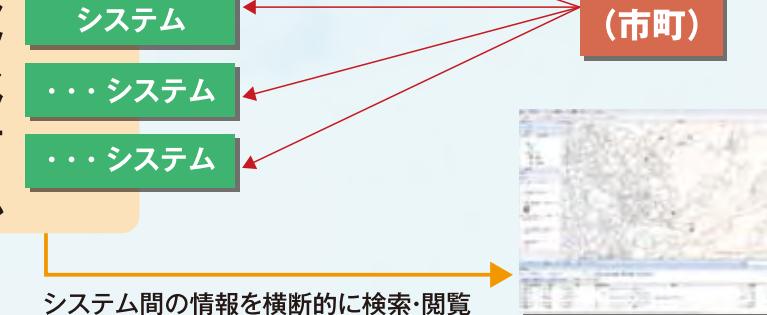
プラットフォーム及び
各種システムの運営

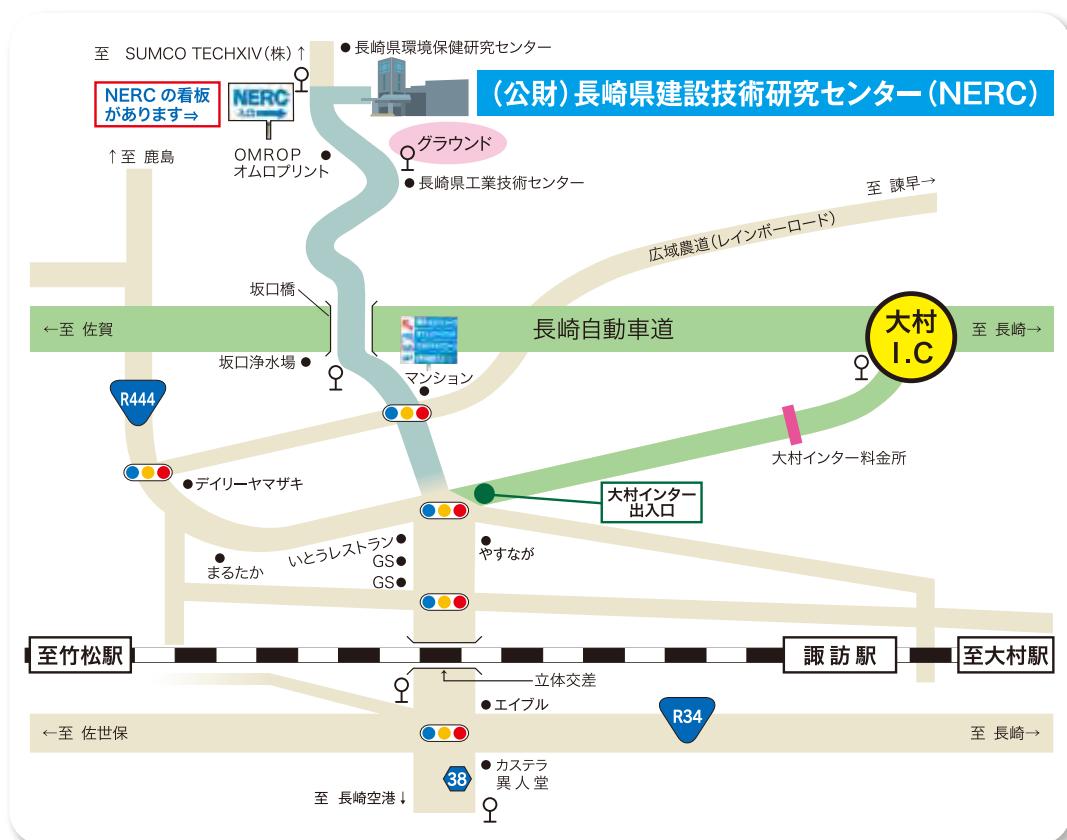
共同利用プラットフォーム

- 維持管理システム
- 電子納品登録システム
- …システム
- …システム

必要な
業務システムの
利用

利用者 (市町)





公益財団法人 長崎県建設技術研究センター

〒856-0026 長崎県大村市池田二丁目1311番3



ホームページはこちらから

総務部

総務課 TEL0957-54-1600(代表)

技術部

技術支援室 TEL0957-54-1691

企画情報課

企画研修班 TEL0957-54-1649

情報班 TEL0957-54-1657

建設技術課

積算班 TEL0957-54-9631

維持管理班 TEL0957-54-9632

材料試験課 TEL0957-54-3500

品質管理課 TEL0957-54-9634